

先行きの景気を懸念する企業が増加 6割強の企業が規制緩和を要望 —ニッセイ景況アンケート調査結果—

日本生命保険相互会社とニッセイ基礎研究所は、96年12月から97年1月にかけて「平成8年度下期・ニッセイ景況アンケート」を実施した。このアンケートは日本生命が全国の営業拠点を通じて、主として中堅中小企業を対象に実施し、ニッセイ基礎研究所が集計・分析を行ったものである。

1. 景気動向

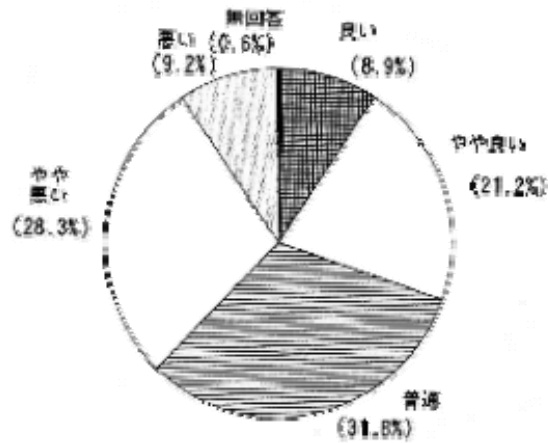
(1) 業況は緩やかな回復傾向を続けるが、先行きを懸念する企業が増加

企業の業況判断 D.I. (良い－悪いでみた指数、図表－2) は、全産業では今回調査 (97年1月) が－3.9 と、前回 (96年9月) の－5.6 から小幅ながら改善した。

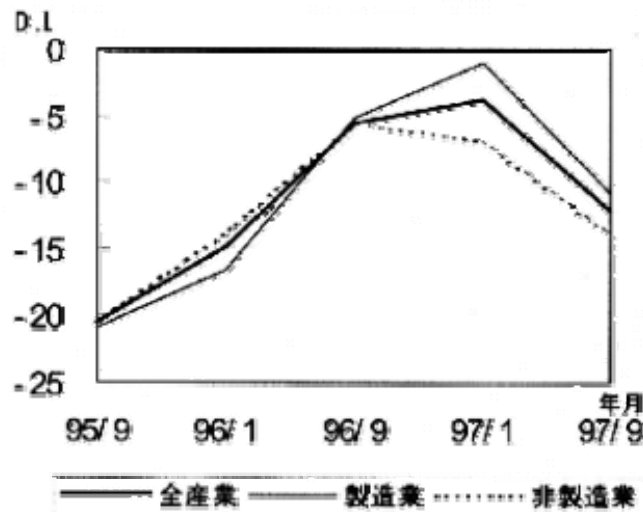
業種別にみると (図表－3)、運輸・倉庫 (今回の D.I. は－23.6)、建設・設備工事 (同－16.4) が悪化しているが、サービス (同 8.5) や加工型製造業 (同 1.0) で改善しており、業種間の格差は依然大きい。規模別の業況感については大きな差はみられない。

97年9月末にかけての見通しは、全産業の D.I. が－12.3 と現在より大幅に悪化しており、株式市場や為替相場等の調査時点における金融市場の変化を受けて、先行きの見方に警戒感が強まったものと思われる。

図表-1 企業の業況判断
(全国全産業、97年1月現在)



図表-2 企業の業況判断D.I.の推移



(注) 業況判断D.I.は次の算式による。

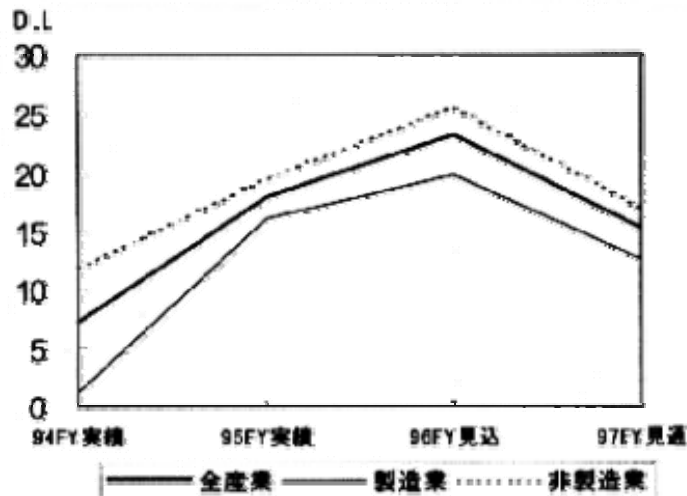
$$\text{D.I.} = \text{良いと回答した企業数}\% - \text{やや良いとした企業数}\% \times 0.5 - \text{やや悪いとした企業数}\% \times 0.5 - \text{悪いとした企業数}\%$$

図表-3 業種別・規模別の業況判断D.I.

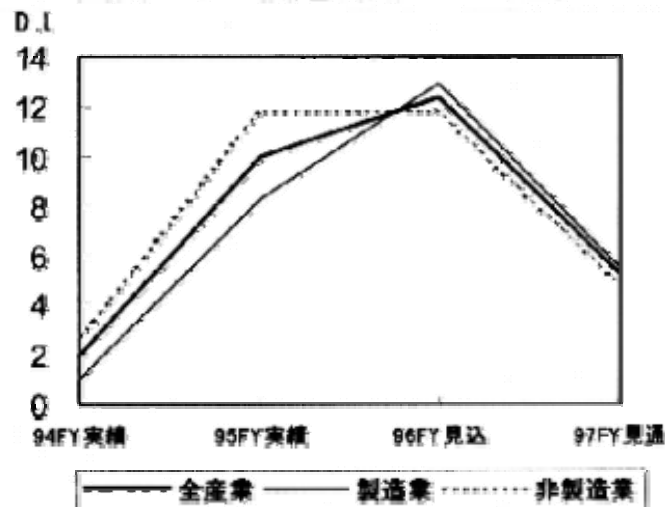
	現在(97年1月)							97年9月末の見通し						
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	無回答	業況判断D.I.	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	無回答	業況判断D.I.
全産業	8.9	21.2	31.8	28.3	9.2	0.6	-3.9	5.3	15.5	36.7	32.3	9.2	1.0	-12.3
製造業	9.6	23.0	31.8	26.4	8.9	0.4	-1.0	5.3	16.3	37.1	32.2	8.2	0.9	-10.9
素材製	7.1	23.8	30.8	27.8	9.8	0.6	-4.6	3.1	16.4	36.8	33.5	9.0	1.1	-14.5
加工型	10.9	22.6	32.3	25.6	8.4	0.3	1.0	6.5	16.2	37.2	31.5	7.8	0.8	-8.9
非製造業	7.9	19.8	31.9	30.2	9.6	0.6	-6.9	4.9	14.9	36.4	32.8	10.0	0.9	-14.1
建設・設備工事	6.4	18.3	25.2	34.2	14.9	1.1	-16.4	2.7	11.7	34.2	32.9	16.4	2.1	-24.4
運輸・倉庫	3.5	13.0	30.6	37.7	14.8	0.4	-23.6	1.8	8.1	33.1	44.4	11.6	1.1	-28.0
卸売	5.2	19.4	33.4	32.8	8.9	0.4	-10.4	1.3	14.4	36.2	37.7	9.8	0.6	-20.2
小売	6.7	21.2	33.8	27.1	10.2	1.1	-6.5	4.8	13.0	38.4	31.7	11.1	0.9	-15.7
サービス	14.2	23.7	32.2	24.2	5.5	0.2	8.5	12.5	22.2	36.0	22.9	6.1	0.2	6.0
規模別														
大企業	11.3	20.4	27.2	28.8	11.7	0.6	-4.5	5.2	12.9	37.5	32.4	9.4	2.6	-13.9
中堅企業	8.2	21.8	31.4	28.9	9.2	0.5	-4.6	4.2	15.2	36.4	34.5	9.0	0.7	-14.5
中小企業	8.9	21.3	32.5	28.0	9.0	0.3	-3.5	5.7	16.0	36.9	31.6	9.2	0.7	-11.4
前回調査														
全産業	7.8	19.4	33.3	30.3	7.9	1.2	-5.6	6.5	21.5	37.9	26.4	5.7	2.0	-1.7

(注) 業況判断D.I.は次の算式による。(良いと回答した企業数%)+(やや良いとした企業数%)×0.5
 -(やや悪いとした企業数%)×0.5-(悪いとした企業数%)。

図表-4 売上判断D.I.の推移



図表-5 損益判断D.I.の推移



図表-6 業種別にみた売上高・経常損益判断D.I.

売上高		96年度見込み						97年度見通し					
		連続増収	増収に転じた	前年並み	減収に転じた	連続減収	売上判断D.I.	連続増収	増収に転じた	前年並み	減収に転じた	連続減収	売上判断D.I.
売上高	全産業	26.1	21.0	30.8	15.6	5.5	23.3	19.7	15.5	44.8	13.2	5.6	15.3
	製造業	22.1	23.5	31.2	17.0	5.5	19.9	16.6	16.7	46.2	13.6	5.6	12.6
	素材型	17.7	24.6	34.3	17.3	5.2	16.1	13.2	16.6	48.5	13.9	6.2	8.3
	加工型	24.4	22.9	29.5	16.8	5.6	21.9	18.4	16.8	44.9	13.4	5.2	14.9
	非製造業	29.1	19.0	30.6	14.4	5.8	25.7	21.7	14.6	43.9	13.0	5.6	16.9
前回調査		95年度実績						96年度見込み					
全産業		26.0	20.6	24.1	19.8	8.4	17.9	23.8	20.6	36.3	11.1	6.8	21.7
経常利益		96年度見込み						97年度見通し					
		連続増益	増益に転じた	前年並み	減益に転じた	連続減益	損益判断D.I.	連続増益	増益に転じた	前年並み	減益に転じた	連続減益	損益判断D.I.
経常利益	全産業	18.2	21.0	32.5	21.7	5.5	12.4	11.8	17.0	47.1	16.0	7.0	5.3
	製造業	16.8	24.3	31.3	21.7	5.2	12.9	10.7	18.4	47.0	16.7	6.0	5.6
	素材型	14.6	26.6	31.8	22.0	4.1	12.9	9.9	19.7	46.0	18.1	5.0	5.8
	加工型	18.0	23.0	30.9	21.5	5.9	12.9	11.2	17.7	47.6	15.9	6.6	5.4
	非製造業	19.0	18.9	33.5	21.5	5.9	11.9	12.3	15.9	47.2	15.8	7.6	4.7
前回調査		95年度実績						96年度見込み					
全産業		18.9	23.4	22.9	26.1	7.6	10.0	16.0	22.2	38.3	14.3	7.5	12.5

(注)・売上判断D.I.=連続増収企業数%+増収に転じる企業数%×0.5-減収に転じる企業数%×0.5-連続減収企業数%。
 ・損益判断D.I.=連続増益企業数%+増益に転じる企業数%×0.5-減益に転じる企業数%×0.5-連続減益企業数%。

(2) 売上、経常利益とも全体的に回復傾向。サービス・小売で改善幅が大きい

売上高は、全産業の売上判断 D.I. (増収-減収でみた指数、図表-6・注を参照) が 96 年度見込みは 23.3 と前回調査(21.7)より小幅ながら改善した。業種別には、サービス(今回調査の D.I.が 34.0)、小売(32.3)で

増収を見込む企業が多いが、運輸・倉庫(2.8)の改善幅が低い。97年度の見通しは、全産業のD.I.が15.3と引き続き増収を見込む企業が多くなっている。

経常利益は、全産業の損益判断D.I.(増益-減益でみた指数、図表-6・注を参照)が96年度見込みは12.4と前回調査(12.5)と同水準だが、緩やかな回復傾向がみられる。業種別には、売上と同様にサービス(今回調査のD.I.が17.1)、小売(15.0)で増益を見込む企業が多いが、運輸・倉庫(-0.9)の改善が遅れている。97年度の見通しは全産業のD.I.が5.3と96年度より利益の回復感は低いが、増益を見込む企業が減益企業より多くなっている。

(3) 関東、甲信越・北陸で明るさ

現在の業況判断を地域別状況をみると(図表-7)、業況判断D.I.は関東、甲信越・北陸が全国平均よりも高い一方、九州、北海道、近畿では全国平均に比べて停滞している。また、97年9月に向けての見通しについても同様の傾向が現れている。

(4) 雇用環境は中小企業、非製造業を中心に回復

従業員増減D.I.(増やす-削減する、図表-8)は、97年4月の見込みが全国全産業で17.2と前回調査(15.1)を上回り、雇用環境は徐々に改善している。規模別にみると、中小企業の採用意欲は強い一方で、大企業では依然として「削減する」とする企業が多い。また業種別には、サービス、建設・設備工事の非製造業が雇用に積極的である反面、素材型業種は依然停滞している。

地域別には、甲信越・北陸、関東で従業員を増やす企業が多い一方、北海道の採用意欲が他地域に比べ停滞している。

図表-7 地域別にみた業況判断

	現在(97年1月)						97年9月末の見通し					
	良い	やや良い	ふつう	やや悪い	悪い	業況判断D.I.	良い	やや良い	ふつう	やや悪い	悪い	業況判断D.I.
全国	8.9	21.2	31.8	28.3	9.2	-3.9	5.3	15.5	36.7	32.3	9.2	-12.3
北海道	6.9	20.1	33.9	26.4	11.5	-7.8	4.6	12.1	38.5	36.8	6.3	-14.1
東北	12.8	21.4	23.5	31.3	10.0	-2.1	6.4	13.5	33.5	32.0	13.2	-16.0
関東	10.2	21.0	33.0	27.4	7.9	-1.0	7.7	18.0	37.2	29.4	6.7	-4.7
甲信越・北陸	10.3	22.1	33.3	23.7	9.9	-0.4	4.2	17.8	39.9	27.0	10.3	-10.7
東海	9.9	22.3	27.9	30.4	9.2	-3.4	5.2	11.8	34.5	37.2	9.9	-17.3
近畿	6.6	21.5	32.5	29.6	9.5	-6.9	3.7	16.0	36.1	33.0	10.5	-15.3
中国・四国	10.1	18.4	33.0	27.0	10.6	-4.8	4.9	13.8	34.8	37.7	8.3	-15.3
九州	5.0	20.9	34.5	30.4	8.8	-8.6	3.2	16.5	40.1	31.3	8.0	-12.1

(注)業況判断D.I.は次の算式による。(良いと回答した企業数%)+(やや良いとした企業数%)×0.5-(やや悪いとした企業数%)×0.5-(悪いとした企業数%)。

図表－8 従業員増減D.Iの状況(増やす－削減する)

	96年4月実績		97年4月見込み	
	今回調査	前回調査	今回調査	今回調査
全産業	11.2	15.1	17.2	
製造業	7.5	6.8	10.8	
素材型	4.1	2.3	4.5	
加工型	9.3	9.4	14.2	
非製造業	13.7	21.5	21.8	
規模別				
大企業	-13.6	-6.4	-5.5	
中堅企業	4.0	8.0	8.0	
中小企業	15.8	19.2	22.2	

	96年4月実績		97年4月見込み	
	今回調査	前回調査	今回調査	今回調査
地域別				
北海道	8.6		6.4	
東北	15.4		18.8	
関東	13.5		19.9	
甲信越・北陸	17.6		26.2	
東海	2.9		14.2	
近畿	12.5		18.4	
中国・四国	7.6		12.7	
九州	6.2		12.7	

(5) 設備投資意欲は小幅ながら低下

設備投資は、96年度の実施見込企業が全国全産業で58.3%と前回調査(64.4%)を下回った。業種別には加工型(96年度実施見込企業71.1%)、素材型(69.8%)の製造業と運輸・倉庫(66.9%)で実施比率が高いが、各業種とも前回調査の数値を下回っている。また、97年度の設備投資は、全国全産業で59.5%の企業が実施を予定している。

(6) 金融市場の停滞下で低金利継続を見込む企業が多い

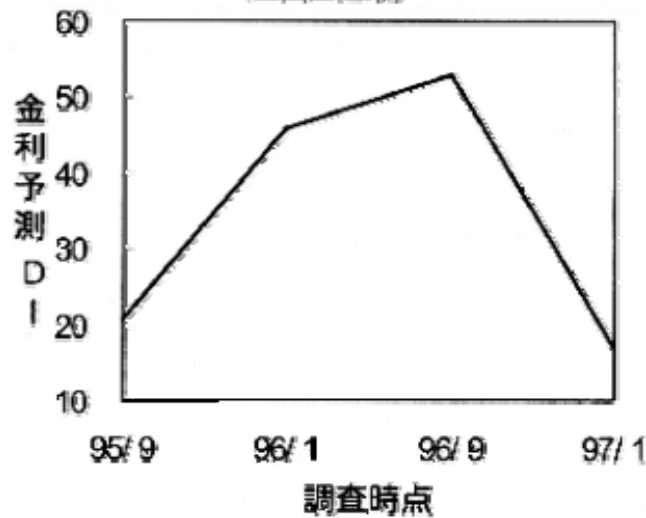
今後の金利水準は、横ばいとする見方が増加している。97年9月末の金利見通しD.I.(上がる－下がる、図表－9)は16.9と前回調査(51.2)から大幅に低下した。

また、97年9月末の円レート・株価の予想は、円レートが平均115円62銭(全国全産業)、株価(日経平均)が19,212円(同)と、調査時点より小幅の円高、株高を見込んでいる。調査時点における円安・株安の進行が先行きの見方に強く影響したものと見られる。

(7) 約16%の企業が株式公開を視野に

株式公開を検討している企業の割合は7.3%(378社)となったが、「いずれ検討するつもり」の企業とあわせると、回答企業の16.1%(832社)が株式公開を視野に入れていることになる。また業種別では、サービス業で検討している企業の比率が12.7%と高い。公開を検討している企業の公開予定時期は未定が多いが、向こう3年間(99年まで)に公開を予定する企業が3分の1以上(34.7%)となっている。

図表-9 金利水準D.I. (上がる-下がる) の推移
(全国全産業)



(注) D.I.は調査時点の6~8ヶ月先の金利見通し

図表-10 株式公開の検討状況

(構成比、%)		検討している	いずれは検討する	今のところ計画なし	全く考えていない	既に公開、その他
全産業		7.3	8.8	31.4	38.7	9.1
	製造業	7.1	10	32.7	34.3	11.0
	非製造業	7.3	7.8	30.5	42.8	7.6
規模	大企業	9.4	5.5	22.7	13.9	43.0
	中堅企業	8.4	12.5	29.2	26.4	19.2
	中小企業	6.8	8.5	31.3	40.3	8.6
前回調査(全産業)		6.9	8.5	31.3	40.3	8.6

(注)無回答があるため合計は100%にはならない

各地域の「公開を検討している」企業		
	社数(社)	各地域内の構成比(%)
北海道	6	3.4
東北	10	3.6
関東	150	12.8
甲信越・北陸	27	6.3
東海	55	7.7
近畿	85	5.5
中国・四国	17	4.4
九州	17	5.0

2. 規制緩和と企業経営

今回のアンケートでは、最近各界で論議されている規制緩和について企業経営者の意識を調査した。

(1) 全体の6割強が規制緩和を要望

自社の事業に関して、規制緩和を望む企業(「広範な規制緩和が是非必要」+「一部の分野については規制緩和が必要」)の割合は、全産業で見ると全体の61.9%に達しており、規制緩和の必要性を感じる企業の多さがうかがわれる(図表-11)。

業種別には製造業よりも非製造業の方が規制緩和に積極的である。具

体的には建設・設備工事業（70.3%）や、小売業（69.2%）の規制緩和意欲が高く、反面、加工型製造業（57.3%）では低くなっている。逆に、運輸・倉庫業では12.0%が「事業にとって規制が必要」と答えている。また、企業規模が大きいほど規制緩和を要望する割合が高く、大企業では77.3%となっている。規制緩和によるメリットは、規模の大きな企業ほど多く享受すると判断している姿が浮かび上がってくる。

地域別では、九州で規制緩和を望む企業の割合が高く、近畿で低いことが目立っている。また、「広範な規制緩和が是非必要」とする積極派の割合は関東が30.0%と最も高いのに対して、近畿は22.6%で各地域の中で最も低い結果になっている。

図表-11 規制緩和の必要性

(%)

	規制緩和に積極的な企業			規制緩和に消極的な企業			当社事業に関する規制はない
	広範な規制緩和が是非必要	一部の分野については必要		必ずしも必要とは思わない	当社事業には規制が必要		
全産業(全国)	61.9	26.0	35.9	19.8	16.2	3.6	15.0
製造業	58.1	25.0	33.1	18.5	16.3	2.2	20.1
素材型	59.7	23.6	36.1	18.8	16.6	2.2	17.7
加工型	57.3	25.8	31.5	18.3	16.1	2.2	21.4
非製造業	64.8	26.3	38.5	20.8	16.1	4.7	11.2
建設・設備工事	70.3	27.1	43.2	23.6	20.2	3.4	3.7
運輸・倉庫	63.8	28.2	35.6	31.0	19.0	12.0	3.2
卸売	59.3	21.7	37.6	18.5	14.6	3.9	18.6
小売	69.2	30.6	38.6	21.9	17.4	4.5	5.6
サービス	61.0	26.5	34.5	19.5	15.5	4.0	15.9
規模別							
大企業	77.3	35.9	41.4	12.3	9.4	2.9	8.4
中堅企業	65.1	27.1	38.0	18.6	14.9	3.7	13.0
中小企業	59.6	24.8	34.8	20.8	17.2	3.6	16.3
地域別							
北海道	61.5	25.3	36.2	27.0	23.0	4.0	9.8
東北	66.5	28.8	37.7	20.9	18.1	2.8	10.0
関東	64.3	30.0	34.3	17.9	13.9	4.0	14.1
甲信越・北陸	59.7	26.8	32.9	19.0	14.8	4.2	17.6
東海	64.0	24.6	39.4	19.3	15.9	3.4	14.6
近畿	56.7	22.6	34.1	20.0	16.9	3.1	19.6
中国・四国	64.4	24.9	39.5	21.3	18.2	3.1	11.7
九州	67.2	26.5	40.7	21.2	16.8	4.4	7.1

(2) メリットは「ビジネスチャンスの拡大」と「届け出業務負担の軽減」

規制緩和のメリットとしては、「ビジネスチャンスの拡大（現行業務＋新規業務）」（回答企業の比率 48.3%）、「届け出業務の負担軽減」（34.5%）を挙げる企業の割合が高く、「コスト削減」（22.1%）がそれに続いている（図表-12）。

業種別に見ると、サービス業で「ビジネスチャンスの拡大」を挙げる企業の割合が64.0%と高く、運輸・倉庫、建設・設備工事、小売では「届け出業務の負担軽減」を挙げる割合が他の業種に比較してかなり高いのが特徴である。全体的な傾向として、「ビジネスチャンスの拡大」を挙げる企業は非製造業に多く、「コスト削減」は製造業で多くなっている。

「ビジネスチャンスの拡大」や「届け出業務の負担軽減」「コスト削減」を挙げる企業の割合は、企業規模が大きいほど高くなっている。

規制緩和によるビジネスチャンスの拡大を挙げる企業は、現行業務、新規業務ともに関東で高い割合を示している。「届け出業務の負担軽減」は中国・四国、九州で高くなっている。

図表-12 規制緩和のメリット(複数回答、%)

	ビジネスチャンスの拡大			届け出業務の負担軽減	コスト削減	公正な競争の実現	メリットはない	製品、サービスの質の向上	自由な価格設定	
	現行業務	新規業務								
全産業(全国)	48.3	25.6	22.7	34.5	22.1	15.8	11.4	8.2	5.9	
業種別	製造業	42.4	21.0	21.4	29.7	27.5	14.9	13.9	7.8	4.0
	素材型	38.4	19.2	19.2	32.2	27.4	15.3	11.7	7.6	4.3
	加工型	44.5	21.9	22.6	28.4	27.6	14.7	15.1	7.9	3.8
	非製造業	52.5	28.7	23.8	39.1	17.6	16.6	9.3	8.7	7.2
	建設・設備工事	52.0	31.0	21.0	45.9	20.2	22.8	5.8	7.4	4.5
	運輸・倉庫	42.2	27.1	15.1	59.5	19.0	11.3	8.1	6.7	11.3
	卸売	52.1	25.5	26.9	29.9	17.7	18.0	12.3	9.1	7.0
	小売	50.1	32.3	17.8	44.7	17.4	18.2	8.2	8.9	8.3
	サービス	64.0	30.9	33.1	28.4	12.7	13.6	10.4	10.0	4.4
規模別	大企業	68.0	35.6	32.4	38.2	27.5	16.8	5.5	7.8	6.1
	中堅企業	53.2	28.6	24.6	37.7	22.8	16.0	9.4	7.1	5.9
	中小企業	45.3	23.9	21.4	33.2	21.4	15.7	12.5	8.6	6.0
地域別	北海道	50.0	27.0	23.0	40.8	23.0	18.4	10.3	9.2	4.0
	東北	48.8	26.7	22.1	40.2	21.4	16.4	11.4	8.2	5.0
	関東	53.7	28.5	25.2	30.8	19.4	16.3	11.3	9.6	6.1
	甲信越・北陸	46.9	24.6	22.3	32.4	26.3	17.6	12.0	9.2	4.2
	東海	47.1	25.4	21.7	38.3	26.8	15.2	10.1	6.5	6.2
	近畿	45.3	23.2	22.2	31.5	22.1	14.3	13.1	8.6	5.5
	中国・四国	44.2	22.1	22.1	43.6	17.7	17.7	10.6	5.2	8.1
	九州	46.3	28.6	17.7	43.4	21.5	14.7	8.0	7.1	5.9

図表-13 規制緩和のデメリット(複数回答、%)

	価格競争の激化	業界秩序や企業間のすみ分けの乱れ	企業間格差の拡大	大手企業等の参入による事業圧迫	外国企業・製品の参入による事業圧迫	行政や業界団体等による保護・支援の削減	製品、サービスの質の向上	デメリットは発生しない	
全産業(全国)	43.0	19.7	14.3	14.0	10.6	6.1	5.2	21.4	
業種別	製造業	37.2	14.0	13.5	9.3	14.8	5.2	4.9	26.9
	素材型	37.1	15.9	13.8	11.2	15.5	6.2	4.8	23.2
	加工型	37.3	13.0	13.4	8.2	14.4	4.7	5.0	29.0
	非製造業	47.6	24.2	14.9	17.8	7.4	6.7	5.5	17.0
	建設・設備工事	48.0	30.5	13.8	26.0	9.8	8.2	4.5	11.4
	運輸・倉庫	64.8	39.8	15.5	14.4	2.1	13.7	8.1	5.6
	卸売	48.5	22.6	14.8	13.0	11.0	4.0	4.6	19.1
	小売	54.9	21.0	17.4	23.7	6.5	7.1	6.1	11.1
	サービス	33.9	18.9	10.8	13.6	5.3	6.6	6.6	28.8
規模別	大企業	50.2	21.7	14.2	12.3	9.4	6.5	6.1	19.7
	中堅企業	45.5	21.9	13.4	12.9	10.2	6.0	5.9	20.7
	中小企業	41.7	19.0	14.7	14.5	10.7	6.0	4.9	21.8

(3) 規制緩和のデメリットは「価格競争の激化」が最大

規制緩和のデメリットとしては「価格競争の激化」を挙げる企業の割合

が 43.0%と圧倒的に多く、「業界秩序や企業間のすみ分けの乱れ」(19.7%)がこれに続いている。一方、「デメリットは発生しない」とする企業も 21.4%に達している(図表-13)。

「価格競争の激化」を挙げる企業の割合は運輸・倉庫(64.8%)、小売(54.9%)で高く、「業界秩序や企業間のすみ分けの乱れ」は運輸・倉庫(39.8%)、建設・設備工事(30.5%)で高い。反面、加工型製造業とサービス業では「デメリットは発生しない」とする企業の割合が 30%近くに達している。また、「価格競争の激化」を挙げる企業の割合は、企業規模が大きいほど高くなっている。

(4) 今後の規制緩和要望は「届出・申請等の行政手続き」と「雇用・労働分野」

今後規制緩和を推進すべき分野としては、「各種届出・申請等の行政手続き」の緩和を求める声が 37.6%と最も多く、「雇用や労働に関する諸規制」(25.0%)の緩和が続いている(図表-14)。

業種別にみると、「各種届出・申請等の行政手続き」は非製造業で高く、「雇用・労働」は製造業の方が高い。また、運輸・倉庫、小売、建設・設備工事で「各種届出・申請等の行政手続き」を挙げる割合の高さが目立っている。

企業規模別では大企業ほど「雇用・労働」面の規制緩和を挙げる傾向がある。地域別では、「各種届出・申請等の行政手続き」は中国・四国が 48.6%と高い反面、関東は 32.7%と全国で最も低い。また、北海道では「建設や不動産活用」の規制緩和を求める企業の割合が高くなっている。

図表-14 今後規制緩和を推進すべきと思われる分野（複数回答、%）

	各種届出・申請等の行政手続き	雇用・労働	建設や不動産活用	商品やサービスの品質	各種ビジネスへの新規参入	公共料金や運賃	公的機関が行う事業の開放	貿易（輸出入）	安全・衛生・保安面	環境保全	資金の調達・運用
全産業(全国)	37.6	25.0	15.6	15.0	12.5	11.4	10.6	9.3	7.5	5.3	5.3
製造業	33.3	28.1	10.6	14.3	10.1	13.4	10.0	12.5	8.5	7.0	4.5
素材型	35.2	25.4	14.0	15.0	8.0	15.9	8.5	10.6	9.0	8.2	3.2
加工型	32.3	29.5	8.7	13.8	11.3	12.1	10.8	13.6	8.2	6.4	5.2
非製造業	41.6	22.4	19.3	15.7	14.5	9.7	11.1	6.6	7.0	3.8	5.7
建設・設備工事	46.7	21.8	48.3	8.5	10.1	4.5	10.9	1.9	8.8	6.6	2.7
運輸・倉庫	60.2	34.9	13.4	5.6	11.3	21.8	10.2	5.3	5.6	1.4	1.1
卸売	31.7	17.1	15.5	19.7	16.0	11.1	11.4	13.7	7.3	4.0	6.1
小売	49.0	21.3	16.3	25.2	14.1	8.3	9.5	3.5	6.3	2.8	3.5
サービス	33.3	29.7	7.6	14.7	18.9	6.4	15.0	3.4	6.8	4.0	7.6
規模別											
大企業	37.2	29.8	18.8	15.9	15.2	12.9	10.7	11.3	7.1	3.6	9.7
中堅企業	40.7	25.8	15.8	15.1	13.0	12.1	11.2	10.4	5.9	4.8	5.4
中小企業	36.8	24.3	15.2	14.9	12.2	11.1	10.4	8.8	8.0	5.6	4.9
地域別											
北海道	39.7	25.3	20.7	14.9	16.1	10.3	16.7	3.4	3.4	5.2	4.0
東北	40.6	25.3	15.7	12.8	12.8	11.0	10.0	5.7	9.6	4.6	5.3
関東	32.7	23.9	14.8	17.6	15.7	8.5	11.1	11.4	9.3	5.4	5.1
甲信越・北陸	43.2	27.9	13.1	13.1	13.4	15.3	12.2	7.3	7.7	2.3	4.5
東海	41.8	26.3	18.5	13.7	11.7	11.1	9.6	11.1	6.9	7.0	5.5
近畿	33.9	25.0	14.1	14.6	9.9	11.3	9.9	10.7	7.5	6.2	5.3
中国・四国	48.6	23.6	15.3	14.5	11.2	14.5	8.3	6.5	4.9	3.4	4.9
九州	43.1	23.6	17.4	16.2	13.3	13.3	13.0	3.2	7.1	2.4	5.9

ニッセイ景況アンケート調査について

ニッセイ景況アンケート調査は、96年度以降毎年10月、3月の年2回発表しており、今回は4回目にあたります。このアンケートは日本生命保険が全国の取引先企業等を対象に実施し、ニッセイ基礎研究所が集計・分析を行っているものです。

1. 調査時点:96年12月中旬より97年1月
2. 回答企業数:5,182社
3. 回答企業の属性(下表参照)

①地域	社数	構成比(%)	都道府県名
北海道	174	3.4	北海道
東北	281	5.4	青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島
関東	1,171	22.6	茨城・栃木・群馬・埼玉・千葉・東京・神奈川
甲信越・北陸	426	8.2	山梨・新潟・長野・富山・石川・福井
東海	710	13.7	岐阜・静岡・愛知・三重
近畿	1,553	30.0	滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山
中国・四国	385	7.4	鳥取・島根・岡山・広島・山口・徳島・香川・愛媛・高知
九州	339	6.5	福岡・佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島・沖縄
無回答・その他	143	2.8	
合計	5,182	100.0	

②企業規模	社数	構成比(%)
大企業	309	6.0
中堅企業	1,161	22.4
中小企業	3,680	71.0
無回答・その他	32	0.6
合計	5,182	100.0

(注)規模別の区分は以下のとおり。

大企業：従業員数が1000名超

中堅企業：従業員数が600名超～1000名以下

中小企業：従業員数が600名以下

③業種	社数	構成比%	社数	構成比%	
製造業	2,217	42.8	非製造業	2,807	54.2
素材型製造業	785	15.1	建設・設備工事	377	7.3
農林水産業	17	0.3	運輸・倉庫	284	5.5
鉱業・石油・窯業・土石	113	2.2	通信	41	0.8
繊維・衣服	103	2.0	不動産	71	1.4
鉄鋼	63	1.2	卸売	854	16.5
非鉄金属、金属製品	251	4.8	小売	539	10.4
化学	238	4.6	飲食	65	1.3
加工型製造業	1,432	27.6	サービス業	472	9.1
食品	210	4.1	情報サービス	134	2.6
家具・装備品・木製品	46	0.9	専門サービス	47	0.9
一般機械・精密機械	291	5.6	事業所向けサービス	172	3.3
電気機械	259	5.0	個人向けサービス	119	2.3
輸送用機械	177	3.4	金融	55	1.1
出版・印刷	74	1.4	電気・ガス・水道	49	0.9
その他製造業	375	7.2	無回答	158	3.0



ニッセイ基礎研究所

NISSAI-FUND